

重要度増す1次産業

論 風

コロナショックは、100年に一度といわれる、深刻な社会的かつ経済的混乱を生じさせた。農業をはじめ、1次産業やその関連産業にも、極めて大きな影響を及ぼしている。外食産業や給食事業の苦境は、とても看過できない状況にある。行動自粛のため、スーパーや宅配・持ち帰りの売り上げは伸びているが、食産業全体の市場規模は縮小し、農作物など1次産品の売り上げも減少し、農家も漁師も大変だ。

行政による販売ロス農作物などの買い上げ補償など、一部の対策も実施されているが、これらは部分的かつ短期的なつながりが主であり、長期的に業界を支えることは難しい。残念ながら、このような難局は中長期的にも続くであろう。かつてとは異なる、行動の自粛や制限は、もはや社会の中での前提条件として認めざるを得ない。

しかし、悲観論を言っている場合ではない。コロナショックによって社会・産業構造の見直しを余儀なくされることになった。英知を結集し、災い転じて福となすことができるかどうか、われわれ自身の真価が問われている。

食料パニック起きず

コロナショックにより、1次産業及び流通・物流・加工など関連産業の社会的重要性は再認識された。それら産

ナチュラルアートCEO



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投融資担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。54歳。青森県出身。

鈴木 誠

危機回避へ一極集中是正を

業は、自らウイルス感染リスクを負いながら、社会インフラとして公的機能を維持し、これまで以上の社会的責任を果たしてきた。これほど難しい局面においても、日本で食料パニックが発生せず、消費者の食生活基盤が安定しているのは、食産業に携わる方々の献身的な努力にほかならない。

とはいえ、コロナショック以前から、それら産業は構造的な問題を抱えており、構造改革が喫緊の課題となっていた。1次産業就労者数や生産量は年々減少し、流通業者は過当競争が繰

り返され、物流業者はドライバー不足や環境問題を抱えるなど、多くの構造的課題がある。今こそ、創造的破壊を進めるための待ったなしの機会だ。

日本にとって、食のインフラは当たり前で、あたかも盤石であるかのようには思われていたかもしれない。この1～2年、事実上、輸入食品が拡大していることで、消費者は特段の危機感を覚えていなかったかもしれない。

高まる自給意識

しかしこのままでは、日本の食料安

全保障を維持できなくなる。このままでは、食料価格高騰という食料インフレリスクが高まり、また食の安全安心もなし崩し的に後退していく。諸外国では、コロナショックを契機に、食料の自給意識が高まり、食料輸出規制も進んでいる。

国内の1次産業及び関連産業の衰退を、産業的にも国家的にも、これ以上放置するわけにはいかない。それは、日本の国家的インフラや国際競争力の危機だ。逆にいえば、それら産業は、それだけ大きな社会的意義を有し、また産業としての成長性がある。

1次産業強化のためには、流通・物流・加工なども含めた、食のバリューチェーンを一体化した改革が必要だ。

1次産業の生産現場だけを強化しても、食産業全体の強化は図れない。

今回のコロナショックにより、過剰な東京一極集中には、ウイルス感染や、失業問題など、さまざまなリスクがあることが露呈した。

これに対し地方では、そもそもの人手不足に、外国人実習生激減が拍車をかけている。今後は首都圏から1次産業や地方の職に人口がシフトすることを期待したい。それは地方経済の活性化につながり、また国民生活の安心と豊かさを再構築する機会にもなる。

世界的人口爆発や温暖化など環境変化で、世界の食料危機はますます深刻化している。1次産業及び関連産業は、国内外でより一層重要度が増していくことは明らかだ。それら産業の強化は、内需振興のみならず、食料輸出や海外生産などを通して、グローバル事業展開にもつながり、また世界にも貢献することとなる。